

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：三重県
農業委員会名：亀山市

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1435	農業就業者数	4235	認定農業者	51
自給的農家数	710	女性	2154	基本構想水準到達者	0
販売農家数	725	40代以下	658	認定新規就農者	1
主業農家数	49	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	133			集落営農経営	4
副業的農家数	543			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	4

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1250	593				1840
経営耕地面積	675	241	127	114		916
遊休農地面積	331	176				507
農地台帳面積	1863	899				2761

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 3 月 10 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	10	10			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	3			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	20	20	94
-------------	----	----	----

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1840 ha	331 ha	17.98%
課 題	平坦地の水田や畑、丘陵地の茶畑での農地の利用集積を促進し、中山間地域での集積を促進するための取組みを関係機関と連携し行う必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 325 ha (うち新規集積面積 5 ha)
	目標設定の考え方: 中間管理事業による新規集積面積の増加
活動計画	農地中間管理事業の取組みについて、農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携し活動を行い、担い手への利用集積について、地権者等に啓発活動を行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	5 ha
課 題	新規就農の育成・確保のため、関係機関と連携し、情報提供や相談体制を充実させるとともに、担い手として意欲がある若者等が、地域の営農組織等へ参画しやすくなるよう、調整役が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	5 ha
活動計画	随時、関係機関及び担当者とともに新規就農を希望する者に対する面談等を実施する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2347 ha	507 ha	21.60%
課 題			

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.3 ha		
		目標設定の考え方:		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		20 人		9月～10月
		調査結果取りまとめ時期 10月～11月		
	農地の利用意向調査	調査方法	農地利用最適化推進委員による現地調査	
その他	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		12月～1月		1月～2月

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1840 ha	0 ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	早期の発見及び速やかな対応が必要である。
------	----------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入